

お米と。あなたと。



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月16日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 C O O (氏名) 竹内 伸夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121  
定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	104,704	△2.9	1,316	150.2	1,371	123.3	1,038	105.6
2021年12月期	107,812	0.2	526	—	614	649.5	505	707.3

(注) 包括利益 2022年12月期 842百万円 (△16.5%) 2021年12月期 1,009百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	641.01	—	9.7	4.6	1.3
2021年12月期	311.72	—	5.1	2.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 10百万円 2021年12月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	29,382	11,337	37.5	6,804.36
2021年12月期	29,863	10,579	34.6	6,376.81

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,024百万円 2021年12月期 10,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,343	△569	△3,290	2,342
2021年12月期	774	△574	△309	1,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	81	16.0	0.8
2022年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	97	9.4	0.9
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		11.6	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭 (創業140周年記念配当)

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	7.0	1,000	△24.1	1,100	△19.8	700	△32.6	432.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,706,000株	2021年12月期	1,706,000株
2022年12月期	85,797株	2021年12月期	85,663株
2022年12月期	1,620,251株	2021年12月期	1,620,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	96,676	△4.5	1,052	163.0	1,178	127.8	919	108.8
2021年12月期	101,204	△1.1	400	—	517	—	440	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	567.33		—					
2021年12月期	271.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	26,575	10,033	37.8	6,192.87
2021年12月期	27,527	9,499	34.5	5,862.66

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,033百万円 2021年12月期 9,499百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が緩やかに持ち直す動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する資源・穀物価格の世界的な高騰や為替相場における歴史的な円安の進行等、依然として経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、行動制限の解除により中食・外食需要が回復傾向となったものの、エネルギーコストの高騰や相次ぐ食品価格の値上げ等による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、主力である米穀事業において供給過剰による需給の緩みから令和3年産米の取引価格が下落したこと、家庭用向けの販売が低調であったこと等から、104,704百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

また、損益面では、生産や流通に係るコストが上昇する状況下において販売に見合う仕入れの徹底で在庫数量の適正化を図ったほか、需給環境に応じた仕入ルートの開拓と複線化に努め原料調達及び提案営業において優位性を確保できたこと、輸入飼料原料の価格が高騰するなか飼料事業において想定以上に国産飼料原料の需要が高まり利益が上振れしたこと、世界の穀物相場が高騰するなか海外子会社において価格転嫁が奏功し利益の確保ができたこと等により、営業利益は1,316百万円（前年同期比150.2%増）、経常利益は1,371百万円（前年同期比123.3%増）となりました。なお、保有する投資有価証券の一部売却を行ったことによる特別利益の計上があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,038百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i 米穀事業

米穀事業におきましては、干ばつの影響によりカリフォルニア産中粒種の収穫量が減少したことでミニマム・アクセス米の取引単価が上昇しましたが、国内においては豊作が続いたことによる需給の緩みが継続し、令和3年産米の取引価格は下落傾向で推移しました。外食及びコンビニエンスストアを中心とした中食向けの販売は回復傾向となったものの、量販店における家庭用向けの販売が低調であったこと等から、売上高は84,916百万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、損益面では、需給環境に応じた仕入ルートの開拓と複線化を推進し、原料調達や提案営業において優位性を確保できたこと等から、営業利益は1,655百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

##### ii 飼料事業

飼料事業におきましては、世界的な穀物相場の高騰を受け、国産飼料原料の需要が高まり価格が上昇するなか、糟糠類や穀類の調達と販売を強化したことが奏功し、売上高は9,359百万円（前年同期比25.6%増）となりました。損益面では、原料全般において仕入・販売エリアを拡大できたこと、コストの削減に努めたこと等から、営業利益は515百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

##### iii 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、配合飼料価格及びエネルギーコストの高騰や鳥インフルエンザの被害拡大等を背景に鶏卵相場が大きく変動するなか、量販店向けの家庭用ブランド卵の販売数量が増加したこと、消費者ニーズに合わせた鶏卵・鶏肉加工品の販売を強化したことが奏功し、売上高は6,815百万円（前年同期比30.3%増）となりました。しかしながら、物流費をはじめとするコストの上昇が収益を圧迫したことで、営業利益は21百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

## iv 食品事業

食品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から病院営業の機会が制限されたことでヘルスケア商品の販売数量は減少しましたが、米菓メーカー向けの加工用原料米の販売及びコンビニスイーツの原料としての穀粉販売が好調に推移したことにより、売上高は3,613百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は45百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は29,382百万円となり、前連結会計年度末と比べ481百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額495百万円、未収入金の増加額479百万円等に対し、前渡金の減少額1,500百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,044百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,239百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額761百万円、未払法人税等の増加額236百万円、前受金の増加額492百万円、その他流動負債の増加額286百万円等に対し、短期借入金の減少額3,108百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が11,337百万円となり、前連結会計年度末と比べ758百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額954百万円、非支配株主持分の増加額66百万円等に対し、繰延ヘッジ損益の減少額309百万円等があったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加（前年同期比26.7%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、4,343百万円（前年同期比461.1%増）となりました。これは主に未収入金の増加479百万円等に対し、税金等調整前当期純利益1,535百万円、減価償却費487百万円、棚卸資産の減少501百万円、仕入債務の増加759百万円、その他の流動資産の減少1,368百万円等があったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、569百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入232百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出639百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円等があったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、3,290百万円（前年同期比963.7%増）となりました。これは主に短期借入金の減少3,175百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	26.8	31.0	31.5	34.6	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	18.4	18.6	19.2	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	33.1	6.8	17.9	16.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	25.9	11.6	12.6	66.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

ウィズコロナの浸透により経済活動の持ち直しがみられる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する世界的なエネルギーや食糧価格の高騰、不安定な為替相場等、わが国の経済は今後も依然として先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

食品流通業界においては、消費者の生活様式や購買行動が、感染予防のための行動規制から自発的な感染対策と健康維持に変化し、食に対するニーズは一層多様化しております。米穀業界においては、少子高齢化や食の多様化を要因に主食用米の需要が減少する一方で供給が過剰となり販売競争の激化が想定されることに加え、物流やエネルギーコストの上昇等、厳しい経営環境が継続すると見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループはコメとコメ関連ビジネスの規模拡大を目指して成長の土台となる体制の再構築に取り組みます。収益基盤を作りながら企業の成長を図るため、グループ全体の徹底した効率化を進めるとともに経営資源とノウハウを活用して事業領域の拡大を図ってまいります。加えて、環境負荷低減や食品ロスの削減等社会的課題への対応に取り組むことで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

これらの状況を踏まえた上で、2023年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は112,000百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度に投資有価証券売却益を計上したこと等もあり、700百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,892	2,344,035
受取手形及び売掛金	8,888,020	8,894,234
商品及び製品	3,634,502	3,031,358
仕掛品	332,601	281,805
原材料及び貯蔵品	3,971,858	4,187,730
前渡金	2,228,344	727,922
未収入金	202,831	682,772
その他	185,062	273,045
貸倒引当金	△12,865	△9,297
流動資産合計	21,279,248	20,413,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,087,182	6,106,781
減価償却累計額	△4,487,907	△4,630,433
建物及び構築物(純額)	1,599,274	1,476,348
機械装置及び運搬具	7,636,469	8,246,094
減価償却累計額	△6,654,471	△6,852,355
機械装置及び運搬具(純額)	981,997	1,393,739
土地	2,077,668	2,073,423
リース資産	109,434	109,434
減価償却累計額	△40,795	△62,215
リース資産(純額)	68,638	47,218
その他	284,843	302,507
減価償却累計額	△261,673	△266,525
その他(純額)	23,170	35,981
有形固定資産合計	4,750,749	5,026,711
無形固定資産		
ソフトウェア	53,659	69,177
リース資産	52,926	36,213
その他	22,677	22,620
無形固定資産合計	129,264	128,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320,904	3,418,535
長期貸付金	155	—
長期前払費用	21,596	29,870
繰延税金資産	—	1,643
差入保証金	341,277	342,706
その他	21,368	21,285
貸倒引当金	△839	△315
投資その他の資産合計	3,704,463	3,813,725
固定資産合計	8,584,476	8,968,448
資産合計	29,863,725	29,382,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094,473	4,856,019
短期借入金	7,341,961	4,233,397
1年内返済予定の長期借入金	3,047,296	2,484,455
リース債務	38,133	38,133
未払金	1,139,741	1,336,341
未払法人税等	123,018	359,227
前受金	36,278	529,124
賞与引当金	187,204	187,070
その他	457,597	743,846
流動負債合計	16,465,705	14,767,615
固定負債		
長期借入金	2,238,460	2,808,005
リース債務	83,432	45,298
繰延税金負債	238,486	154,345
役員退職慰労引当金	149,381	164,150
資産除去債務	78,235	78,538
その他	30,427	26,343
固定負債合計	2,818,422	3,276,680
負債合計	19,284,128	18,044,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	9,148,224	10,102,883
自己株式	△288,280	△288,899
株主資本合計	9,769,618	10,723,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,671	563,964
繰延ヘッジ損益	40,169	△268,833
為替換算調整勘定	△32,878	5,652
その他の包括利益累計額合計	562,963	300,783
非支配株主持分	247,015	313,318
純資産合計	10,579,597	11,337,760
負債純資産合計	29,863,725	29,382,056

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	107,812,622	104,704,311
売上原価	101,837,949	97,828,191
売上総利益	5,974,672	6,876,120
販売費及び一般管理費	5,448,480	5,559,425
営業利益	526,191	1,316,694
営業外収益		
受取利息	1,559	1,823
受取配当金	113,539	113,675
受取保険金	7,289	15,844
持分法による投資利益	16,339	10,675
不動産賃貸料	28,354	29,622
貸倒引当金戻入額	1,938	4,078
その他	31,457	44,936
営業外収益合計	200,479	220,655
営業外費用		
支払利息	61,314	66,872
不動産賃貸費用	7,709	7,476
為替差損	30,309	64,824
燻蒸委託費用	1,078	—
その他	12,025	26,552
営業外費用合計	112,438	165,726
経常利益	614,233	1,371,623
特別利益		
固定資産売却益	629	0
投資有価証券売却益	—	188,683
補助金収入	—	13,682
特別利益合計	629	202,367
特別損失		
固定資産除却損	338	1,040
投資有価証券評価損	626	—
減損損失	—	37,626
特別損失合計	964	38,666
税金等調整前当期純利益	613,897	1,535,324
法人税、住民税及び事業税	125,493	403,878
法人税等調整額	△33,376	48,023
法人税等合計	92,116	451,902
当期純利益	521,781	1,083,422
非支配株主に帰属する当期純利益	16,659	44,820
親会社株主に帰属する当期純利益	505,121	1,038,602

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	521,781	1,083,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,543	8,293
繰延ヘッジ損益	71,056	△309,003
為替換算調整勘定	73,737	60,013
その他の包括利益合計	487,337	△240,697
包括利益	1,009,118	842,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,294	776,422
非支配株主に係る包括利益	44,824	66,303

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	8,662,974	△287,831	9,284,817
当期変動額					
剰余金の配当			△81,023		△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益			505,121		505,121
自己株式の取得				△449	△449
連結範囲の変動			61,151		61,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	485,250	△449	484,800
当期末残高	529,500	380,174	9,148,224	△288,280	9,769,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,127	△30,886	△81,093	101,148	126,814	9,512,780
当期変動額						
剰余金の配当						△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益						505,121
自己株式の取得						△449
連結範囲の変動						61,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,543	71,056	48,215	461,815	120,201	582,016
当期変動額合計	342,543	71,056	48,215	461,815	120,201	1,066,817
当期末残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,579,597

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	9,148,224	△288,280	9,769,618
会計方針の変更による累積的影響額			△2,928		△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,500	380,174	9,145,295	△288,280	9,766,689
当期変動額					
剰余金の配当			△81,014		△81,014
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,602		1,038,602
自己株式の取得				△618	△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	957,587	△618	956,969
当期末残高	529,500	380,174	10,102,883	△288,899	10,723,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,579,597
会計方針の変更による累積的影響額						△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,576,668
当期変動額						
剰余金の配当						△81,014
親会社株主に帰属する当期純利益						1,038,602
自己株式の取得						△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,293	△309,003	38,530	△262,180	66,303	△195,877
当期変動額合計	8,293	△309,003	38,530	△262,180	66,303	761,092
当期末残高	563,964	△268,833	5,652	300,783	313,318	11,337,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	613,897	1,535,324
減価償却費	409,196	487,845
減損損失	—	37,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	281	△3,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,564	△134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,900	14,768
受取利息及び受取配当金	△115,099	△115,498
支払利息	61,314	66,872
持分法による投資損益 (△は益)	△16,339	△10,675
固定資産売却損益 (△は益)	△629	△0
固定資産除却損	338	1,040
投資有価証券評価損益 (△は益)	626	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△188,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,183	5,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	720,837	501,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,450,521	759,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,163	△123,711
未収入金の増減額 (△は増加)	△170,236	△479,135
リース債権の増減額 (△は増加)	13,980	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	468,284	1,368,070
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86,165	595,815
その他	△13,841	△2,228
小計	733,698	4,450,682
利息及び配当金の受取額	94,978	95,807
利息の支払額	△61,456	△65,830
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,746	△159,221
その他	20,644	22,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,118	4,343,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,119
有形固定資産の取得による支出	△351,726	△639,670
有形固定資産の売却による収入	1,660	1
無形固定資産の取得による支出	△17,519	△25,060
投資有価証券の取得による支出	△204,886	△121,916
投資有価証券の売却による収入	—	232,008
貸付けによる支出	△630	△360
貸付金の回収による収入	1,155	490
その他	△2,140	△14,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△574,088</b>	<b>△569,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,210,828	△3,175,223
長期借入れによる収入	2,500,000	3,060,000
長期借入金の返済による支出	△3,898,636	△3,055,309
リース債務の返済による支出	△38,133	△38,133
自己株式の取得による支出	△449	△618
配当金の支払額	△81,023	△81,014
非支配株主への配当金の支払額	△1,903	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△309,318</b>	<b>△3,290,299</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,001	10,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,287	494,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,505	1,848,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,675	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,892	2,342,909

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品
食品事業	米粉、加工食品、たんぱく質調整米、小麦粉等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	91,799,842	7,449,612	5,228,913	3,334,254	107,812,622	—	107,812,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	632,296	3,397	666,967	36,746	1,339,407	△1,339,407	—
計	92,432,138	7,453,010	5,895,880	3,371,000	109,152,030	△1,339,407	107,812,622
セグメント利益	874,353	391,273	34,341	32,660	1,332,629	△806,437	526,191
セグメント資産	19,015,359	1,880,287	1,270,371	2,247,808	24,413,826	5,449,898	29,863,725
その他の項目							
(1) 減価償却費	320,634	—	8,360	13,660	342,655	66,541	409,196
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,659	—	35,330	7,958	410,947	2,300	413,247

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△806,437千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△821,981千円、セグメント間取引消去15,544千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,449,898千円には、セグメント間消去△87,607千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,537,506千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,916,068	9,359,760	6,815,438	3,613,044	104,704,311	—	104,704,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	685,188	39,589	484	46,076	771,339	△771,339	—
計	85,601,257	9,399,350	6,815,923	3,659,120	105,475,650	△771,339	104,704,311
セグメント利益	1,655,423	515,634	21,657	45,432	2,238,148	△921,453	1,316,694
セグメント資産	17,589,089	2,264,929	1,481,459	1,963,380	23,298,859	6,083,196	29,382,056
その他の項目							
(1) 減価償却費	396,972	—	9,297	15,559	421,830	66,015	487,845
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	744,693	—	2,587	18,090	765,371	23,542	788,913

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△921,453千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△936,091千円、セグメント間取引消去14,637千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,083,196千円には、セグメント間消去△521千円及び各セグメントに配分していない全社資産6,083,718千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,867,907	米穀事業
農林水産省	12,667,101	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	8,755,973	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,175,327	米穀事業
農林水産省	12,799,770	米穀事業
株式会社イトヨーカ堂	7,868,530	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	37,626	37,626	—	37,626

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	6,376円81銭	6,804円36銭
1株当たり当期純利益金額	311円72銭	641円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,121	1,038,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	505,121	1,038,602
期中平均株式数(株)	1,620,439	1,620,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。